

< 中東 > トルコ

著者	木村 喜博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	85-88
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009340

クルド族・キプロス問題が試金石に

木村 喜博

(1) クリントン次期政権と中東和平交渉

当地で入手できるアラビア語新聞、『アル・アフラーム』、『アルシャルク・アルアウサト』、『アル・ハヤート』などの記事、なかでもとくに『アル・アフラーム』の記事を参考に、アラブの「クリントン次期政権と中東和平交渉」にたいする見方を整理してみよう。

『アル・アフラーム』紙編集主幹イブラーヒーム・ナーフィウ氏の言うように、論理的には二つの見方が考えられる（同紙、11月7日）。

- ① クリントン次期政権は、イスラエル寄りの態度を明確にしていくであろう。そして、中東和平交渉に対するアメリカの関心が、国内問題との関連も含め相対的に薄れていき、アラブーイスラエル和平交渉への仲介は、必要最小限のものとなるであろう。
- ② クリントン次期政権は、中東におけるアメリカの利益を維持することしかできないであろう。この政策は誰が大統領になっても変わらない原則である。

実際に現地の政治家、知識人がこの問題に対してどのような見解をもっているかは、まだそれほど明らかではない。上記①②をふまえた原則論の域を出ていないのが現状である。しかし、中東和平交渉の当事者のうち、シリアとパレスチナの見解は明らかとなった。シリアの外相ファルーク・アル・シャラアは、「アメリカの中東政策が根本的に変化するとは思わない」としている。「ブッシュ政権がアラブ寄りでイスラエルに敵対していたというのは正確でない」とし、ブッシュ政権が、イスラエルに入植地建設停止を条件に100億ドルのローン保証を与えたことや「シオニズムは人種主義である」という国連の決議を否定したことを指摘した。クリントン次期政権と中東和平交渉に関しては、シャラア外相は、国内問題を重要視するということは中東和平交渉にマイナスの影響を及ぼすであろうとしている。そして、中東和平交渉はのろのろとなる、特にクリントンが次期政権の基盤を固めるまではそうなるであろう。クリントンの「エルサレムがイスラエルの首都である」という発言は、選挙宣伝の一環であると理解しているが、アラブ人、ムスリムの感情を刺激するきわめて危険な発言であるとしている。シャラア外相は、アメリカに手が汚れていない仲介者の役割を期待するが、それは難しくイスラエル寄りになるであろうと発言している（以上、『アル・アフラーム』、11月5日）。

パレスチナ和平交渉代表団のスポークスマンであるハナーン・アシュラーウィー女史も、シリアと同様の見解を示し、「アメリカの中東地域に対する方針に根本的な変化が起こるであろうことを示唆する証拠は何もない」と発言している。そして、「クリントン次期政権はクリントン氏が選挙期間中にみずから表明したように、前政権の方針を継続していくであろう」と見ている。これらシリア及びパレスチナ代表のほかには、エルサレム発行の『アル・ファジュール』紙が、「クリントン次期政権はきわめてはっきりとしたイスラエル寄りの方向をとるであろう」という見解を示している（『アル・アフラーム』、11月5日）。しかし『アル・アフラーム』紙の論調を見る限りでは、アラブの大半はシリア外相とアシュラーウィー女史の見解とほぼ同様である（同紙、11月9～13日）。

クリントン新政権の中東和平交渉に対する方針は、基本的にはブッシュ政権と変わらないであろう。すでに、ブッシュ政権の時に、中東和平を成立させるためには「当事者間における直接交渉による解決」しかないことがほぼ了解され、これはもう後戻りすることのできない事実となっている。クリントン政権は、この路線を継承し更に進展させることになるであろう。すでに実施されている直接および二国間交渉の方向が基本的に維持され、アメリカの役割は、和平交渉の日時について当事者間で合意できない場合に仲介に入るという最小限のものとなると思われる。

(2) トルコとアメリカの政治外交関係

クリントン勝利が、中東諸国、とくにトルコにどのような影響を与えてくるのかを、現地の新聞の論説などをふまえて予測すると、次のようになる。

トルコとアメリカの間における政治外交問題の当面の重要な課題は、緊急展開部隊（1991年、イラクのサッダーム・フセインの軍隊によって攻撃されていたイラク北部のクルド人を守る目的で、アメリカ、イギリスの主導でトルコのインジェリクを基地に設置された合同軍）とキプロス問題である。

(イ) ブッシュ政権によって設置されたこの緊急展開部隊は、今年の6月末にトルコでの駐留期間を延長した（『ザ・ターキッシュ・ディリー・ニュース』〔以下TDN〕、ほか各紙、6月30日）。ブッシュ政権は、湾岸戦争でサッダーム政権を倒すことができなかったうえに、緊急展開部隊を引き揚げることによりサッダーム・フセインがクルド人に対し武力を誇示するようなことにでもなれば、11月の大統領選挙で苦境に立たされることが予想されたため、トルコに緊急展開部隊の駐留期間延長の同意（議会での承認）を要請した。この緊急展開部隊は、来月12月に再び駐留期限が切れることになる。かつて湾岸戦争に多大な精力を注ぎ込んだブッシュ政権と異なり、人権尊重を優先させるであろうクリントン次期政権が、緊急展開部隊の撤退

または駐留再延長の問題にどのように対処するかが、今後の両国の外交関係にとって第一の試金石となるであろう。

この緊急展開部隊の問題は、トルコの内政、外交と複雑にからまってきている。トルコ政府は、国内の南東部を中心にクルド労働者党（PKK）の闘士（トルコ政府はこれを一貫して「テロリスト」と呼んでいる）が展開している活動（最終的にはクルドの独立国家樹立を要求）を国外に追放するという名目で、10月初めから武力によるその一掃を開始した。さらに10月12日からは「PKKテロリスト」のイラク領内の基地を破壊するという名目で治安部隊をイラク北部のクルド人居住地区に侵入させ、PKK闘士の武力鎮圧を展開している。イラク北部のクルド人地区で何が起きているのか、トルコはイラク北部を軍隊でコントロールし、緊急展開部隊に代わってイラク北部のクルド人を保護しようとしているのか、というアメリカからの憶測が流れている。

この緊急展開部隊の駐留期間延長に対して、トルコ議会では、現連立政権のパートナーである社会民主人民党（SHP）のメンバーの一部、共和人民党（CHP）、福祉党（RP、親イスラム系）などが反対を表明している。アメリカ国内では、アルメニア人、ギリシャ人、クルド人などのマイノリティによって次期政権に圧力がかかることが予想される。人権を重視するクリントン次期政権にとって、この緊急展開部隊の駐留と、これと密接な関係を持つことになったトルコのイラク・クルド人地区への軍事展開に対して、武器通商禁止などを含めどのように対処するかが、トルコ・アメリカの外交関係の第一の課題である。とりあえず、12月末の緊急展開部隊の駐留期限の再延長または撤退が注目される。

(ロ) キプロス問題をめぐって、トルコに対するアメリカの圧力がますます強くなることが予想される。ブッシュ政権は、すでに8月初めから、キプロス問題について、トルコに7月に提案された国連事務総長案をのむよう圧力をかけてきた。二分されたキプロスをいかにして再統合しようかと苦心する事務総長案に対し、トルコ側は明確な対案を持たないまま否定的な姿勢を示している。トルコ側はあくまでもトルコ連邦国家の設立を固持しているからである。

10月28日から実施されたキプロス・トルコ側のリーダー、ラウフ・デンクタシュとボトルス・ガーリ事務総長との会談の失敗により、今やキプロス和平交渉は危機的状况に陥り、来年3月のキプロス和平交渉がもてるかどうかさえ危ぶまれている。デンクタシュ側に何ら問題解決への積極的態度が示されないことが、事務総長にきわめて大きな不快感を与えたといわれている（TDN、11月11日）。

ユーゴスラビア、カンボジア、エル・サルバドルなどの平和維持に力を注いでいる国連は、キプロスにおける平和維持軍を早急に引き揚げたい意向である。民主党もこの方向で早期解決を図るためトルコに一層圧力をかけてくる兆しが見えている。このキプロス和平交渉の行き詰

まりにたいし、クリントン次期大統領は、「E Cおよび国連と協力してこの悲劇を終結させるために、必要な圧力をかけていく」ことを表明している（TDN、11月12日）。またキプロス問題のもう一方の当事者であるギリシャの首相に「友好関係を維持していく方針」を確認している（『朝日新聞』11月10日）。このような状況から、キプロス問題に対しては、アメリカとトルコが対立する方向に進むことが予想される。

（11月17日）

（きむら よしひろ／在アンカラ海外調査員）